

キックオフ・ラウンドテーブル：越境の時代の「自治」とは何か  
「自治 governance/self-government」をめぐる分野横断的共同研究に向けて

「高知に関する人文学・社会科学の拠点づくり」プロジェクト

平素は「高知に関する人文学・社会科学の拠点づくり」プロジェクト研究活動にご協力下さり有難うございます。このほど、当プロジェクトでは、新たに「越境の時代の『自治』とは何か」と題し、自治 governance/self-government をめぐる人文学・社会科学諸分野を結合した分野横断的な共同研究を開始いたします。

グローバル化が進む時代の1つの特徴は、自らが関わる事柄について当事者が共同で自己決定するチャンスが構造的に減少する点にある——これが、新しい共同研究の前提となる認識です。もちろん、グローバル化や様々な技術革新が、こうした共同の自己決定（当プロジェクトではこれをさしあたり「自治」と呼んでいます）に新たな可能性をもたらす事例も見られます。他方で、ここで言う「自治」そのものがいつ、どのような場合に望ましいと言えるのか、という規範的な問題も生じるでしょう。この新たな共同研究では、これまで当プロジェクトが育んできた高知に関する人文学・社会科学の研究ネットワークを基盤として、従来の自治研究よりも幅広く多様な視点から高知における自治の現状・課題・可能性を探求したいと考えております。

当プロジェクトでは、この新しい共同研究に向けて、高知大学内外の幅広い方々をお招きし、共同研究への参加、あるいはご助力を頂ければと考えております。こうした視点から、以下の要領にて、高知人文社会科学会との共催にて、本共同研究のキックオフ・イベントをラウンドテーブルの形式で開催いたします。

当日は、本研究の趣旨をご説明し、4名の共同研究メンバーから、各自の分野に即した本研究の展開可能性について発題いたします。その上で、ご来場いただいた方々から、本研究をさらに展開する可能性や、また問題点についてご提言・ご指摘いただければと存じます。事前申し込みは不要となっております。ご多用中とは存じますが、多くの皆様にご参加いただけましたら幸いに存じます。

キックオフ・ラウンドテーブル：越境の時代の「自治」とは何か

— 「自治 governance/self-government」をめぐる分野横断的共同研究に向けて—

主催： 高知大学「高知に関する人文学・社会科学の拠点づくり」プロジェクト  
高知人文社会科学会

日時： 2019年11月6日（水）14：30—17：00

場所： 高知大学朝倉キャンパス（高知市曙町2丁目5番1号）

高知大学生協 IKUS 食堂（パーティションで区切った会場となります）

（当日のプログラムについては裏面をご覧ください）

## 【プログラム】

14 : 30-14 : 45 開会挨拶／趣旨説明：「これまでの越境研究と『自治』へのアプローチ」

森直人（高知大学 人文社会科学部 国際社会コース准教授、専門は社会思想史）

本共同研究は、これまでの「越境」をめぐる共同研究の最新のプロジェクトとなる。国際社会コース（および旧国際社会コミュニケーション学科）の教員を中心に行われてきた「越境」をめぐる研究は、「高知における国際化プロジェクト」として1998年にスタート、2004年には新たに「越境プロジェクト」としてバージョンアップし、高知へ／高知からの多様な越境のあり方を研究してきた（その経緯と成果については、岩佐和幸・岩佐光広・森直人編『越境スタディーズ：人文学・社会科学の視点から』リーブル出版、2015年を参照）。現在は、「高知に関する人文学・社会科学の拠点づくり」プロジェクトとして研究を継続している。本共同研究は、この人文学・社会科学の分野横断的な共同研究のネットワークを継承し、地方自治の研究に止まらない、高知の地域社会における多様な「自己決定」のあり方を探求しようとする。なぜいま「自治」なのか、また越境の時代の中の高知において「自治」を問うことにどのような意義があるのか、本研究のスタートに当たってその趣旨を論じる。

14 : 45-15 : 00 「越境の時代の自治とは何か—思想的観点から—」

森直人

「デモクラシーの余裕がない」。2017年に開かれた高知人文社会科学会の公開シンポジウムの記録には、質問者からの印象的な言葉が残されている。最も身近な地域社会においてさえ、民主的な自己決定が機能していると感じられる人がどれほどいるだろうか。市民社会の問題、民主主義の危機はこれまで様々に論じられてきた。本報告ではそれらの議論を選択的に紹介しつつ、初期近代の英国の諸思想に着目し、近代社会それ自体が民主的な自己決定に対し敵対的と考えられる、その歴史的・構造的な要因について紹介したい。その思想史的背景を踏まえて、現代の地域社会における自治が置かれた問題状況について考察することが、本報告の目的となる。

15 : 00-15 : 15 「ドミナントかローカルか—コンビニから見える地域経済と住民自治—」

岩佐和幸（同教授、専攻は地域経済学）

コンビニは、フランチャイズ契約に基づくチェーン展開を通じて全国各地に出店し、今や「社会インフラ」の様相を呈している。しかしその一方、本部・東京を拠点にドミナント戦略を駆使するビジネスモデルは、本部への高リターンとは対照的に、オーナーの苦境や地元商店の淘汰、景観の画一化等、出店地域に多大なリスクをもたらしており、24時間時短営業事件に象徴されるように、もはや行き詰まりを見せつつある。本報告では、グローバル化時代における地域経済の事例としてコンビニの全国展開を取り上げ、直面する問題と打開策を「地域化」「住民自治」をキーワードに論じたい。

15 : 15-15 : 30 「言語の値打ちはどこにあるか—英語圏ガーナにおける自律的多言語使用—」

古閑恭子（同准教授、専門は言語学）

言語学は伝統的に言語間の優劣を否定してきたが、現実には明らかに言語間には価値の差、格差がある。また、グローバル化時代において多言語状況の抱える問題が顕在化している。プール（1972）は、豊かな工業国の言語数は一桁、発展途上国では二桁、三桁であることを示し、「言語的にきわめて不均質な国は、常に低開発国である」と断言した。英語圏ガーナでは、こういった言語格差、多言語問題が現出している。70もの部族語の1つも公的地位を持たない一方、旧宗主国言語である英語が事実上の公用語として立法、司法、行政、教育、メディア等ではほぼ独占的に使われる。しかし、国民の大半は英語を理解しない、もしくは限定的な能力しか持たない。言語的多様性は克服すべきものなのか、英語によってしか開発、近代化は望めないのか。本報告では、非公式な分野における部族語の役割、オーラルなレベルでの活発な多言語使用に触れつつ、自律的な多言語使用の可能性について考えたい。

15 : 30-15 : 45 「遊び仕事から「自治」を考える

—高知県東部・中芸地域のイタドリ採りと闘鶏を手がかりに—

岩佐光広（同准教授、専門は文化人類学）

「遊び仕事」（あるいはマイナー・サブシステム）とは、副次的な生業であり、経済的にはあまり意味はなく、消滅しても大した経済的影響を及ぼさないにも関わらず、当事者によって意外なほどの情熱によって継承されてきた「遊び」の要素を強くもった生業活動のことである（松井1998、鬼頭2006）。この説明から伺えるように、遊び仕事の趨勢は、さまざまな外的な影響とともに、当事者の「意思決定」に強く依存している。この発表では、高知県東部・中芸地域におけるイタドリ採り（女性）と闘鶏（男性）を手がかりに、遊び仕事から「自治」を考えるための展望を示してみたい。

15 : 45-16 : 00 ティー・ブレイク

16 : 00-17 : 00 全体討論

\*当日は、ごく簡単な飲み物・食べ物をご用意します。事前の予約は不要ですので是非お気軽にご参加ください（教員の方は、お茶代として300円程度のご協力を頂ければ幸いです）。

連絡先：高知大学人文社会科学部国際社会コース

森直人 ([naohito.mori@kochi-u.ac.jp](mailto:naohito.mori@kochi-u.ac.jp))